

第3章 これまでの取組実績及び評価と方向性

1. これまでの取組実績

適正配置計画の第1期（2015年-2025年）では、重点取組とモデルエリアを定め、取組を実施しました。第1期の取組を振り返り、第2期（2025年-2035年）以降の方向性を定めます。

（1）適正配置計画対象施設の取組実績

庁舎、地区市民館等、老人憩の家、公営住宅施設で面積縮減が進んでいます。今後縮減計画が予定されている施設もあり、施設類型によっては面積縮減の進捗が図られていないものもありますが、適正配置計画対象施設の取組実績は、下表のとおりとなっています。

図表 適正配置計画対象施設の現状

施設類型		当初		2025年4月1日時点			当初からの増減		
施設分類	施設用途	施設数	延床面積 (㎡)	施設数	延床面積 (㎡)	合計面積 に対する 面積割合	施設数	延床面積 (㎡)	各類型の 当初面積 に対する 増減率
庁舎	庁舎	5	26,640.9	5	23,367.5	5.1%	0	-3,273.4	-12.3%
文化施設	文化施設	6	22,400.7	6	22,400.7	4.9%	0	0.0	0.0%
保健・福祉 施設	保健施設	4	5,344.8	4	5,344.8	1.2%	0	0.0	0.0%
	高齢者福祉 施設	9	12,711.0	9	13,105.6	2.9%	0	394.6	3.1%
	障害者福祉 施設	4	1,302.3	2	497.1	0.1%	-2	-805.2	-61.8%
	その他福祉 施設	3	3,792.9	3	3,624.7	0.8%	0	-168.2	-4.4%
児童福祉施設	児童福祉施設	18	5,277.9	23	6,990.7	1.5%	5	1,712.8	32.5%
保育園	保育園	25	20,657.8	21	19,497.3	4.4%	-4	-1,160.5	-5.6%
観光施設	観光施設	4	3,760.7	4	3,760.7	0.8%	0	0.0	0.0%
公民館等	公民館	4	3,250.1	0	0.0	0.0%	-4	-3,250.1	-100.0%
	地区市民館等	31	14,064.0	27	12,713.4	2.8%	-4	-1,350.6	-9.6%
	老人憩の家	10	1,498.9	0	0.0	0.0%	-10	-1,498.9	-100.0%
公営住宅施設	公営住宅施設	27	82,981.3	21	77,542.3	16.9%	-6	-5,439.0	-6.6%
消防・ 防災施設	消防施設	5	5,373.8	5	5,364.5	1.2%	0	-9.3	-0.2%
	防災施設	0	0.0	1	1,205.6	0.3%	1	1,205.6	100%
学校教育施設	学校施設	36	222,820.9	36	222,493.0	48.6%	0	-327.9	-0.2%
生涯学習施設	生涯学習施設	7	13,674.4	12	17,668.0	3.9%	5	3,993.6	29.2%
体育施設	体育施設	7	21,697.9	7	20,259.7	4.7%	0	-1,438.2	-6.6%
合計		205	467,250.3	186	455,835.6	100.0%	-19	-11,414.7	-2.4%

※延床面積や施設数の増加は、防災センター（防災施設）・児童クラブ室（児童福祉施設）の新設のほか、公民館から生涯学習施設への所管替え等、延床面積の精査等の変更による。

※延床面積及び割合は小数点第二位を四捨五入した値を掲載している。

(2) 第1期における主な取組事例

適正配置計画の第1期における主な取組事例は、以下のとおりです。

代表事業：コミュニティ施設と支所庁舎の再編…「こざかい葵風館」

庁舎及び小坂井エリアの施設再編プロジェクトでは、リーディング事業として設定した、エリア内の支所機能、生涯学習・コミュニティ機能、図書館機能、児童館機能を複合施設「こざかい葵風館」に再編し、延床面積を3,273.4㎡縮減しました。

アンケートや住民ワークショップ*を実施しながら整備を行い、再編後は再編前よりも利用者が増加しました。



図表 こざかい葵風館への再編による効果

施設類型	利用者数（人/年）			延床面積（㎡）			延床面積あたり利用者数（人/年・㎡）		
	2018年度※	2022年度※	増減率	再編前	再編後	増減率	2018年度※	2022年度※	増減率
庁舎	31,886	25,315	-0.21	3,622	349.00	-0.90	8.80	72.54	7.24
生涯学習施設	36,105	148,119	3.10	1,813	2,064.60	0.14	19.92	71.74	2.60
児童館	32,645	34,392	0.05	850	688.40	-0.19	38.42	49.96	0.30
合計	100,636	207,826	1.07	6,284.8	3,102.00	-0.51	16.01	67.00	3.18

※2018年度値：再編前（小坂井庁舎・生涯学習会館・こざかい児童館）の施設ごとの値

2022年度値：再編後施設（こざかい葵風館）における各施設類型に該当する箇所の値

コミュニティ施設

○老人憩の家（10 施設、計 1,498.9 m²）については、地域住民との合意形成の上、コミュニティ施設との複合化・地域への譲渡が完了しました。

○生涯学習センター及び地区市民館は、それぞれ個別施設計画等に則して、長寿命化や適正規模での建替・統合・再編を推進しています。

- ・平尾地区市民館、古宿地区市民館：面積縮減を伴う建替
- ・豊川東部地区市民館（新設）：三上地区市民館と麻生田地区市民館、睦美地区市民館を統合・再編



三上地区市民館



麻生田地区市民館



睦美地区市民館



写真は後日掲載

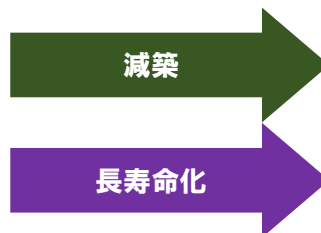
豊川東部地区市民館（新設）

学校

○一宮南部小学校では、長寿命化のための大規模改修にあわせ、児童数の推移を考慮して一部校舎を減築し、教室の再配置を行いました。



一宮南部小学校（改修前）



改修後

保育園

○統合・民営化の取組を進めています。

- ・音羽保育園（新設）：赤坂保育園と長坂保育園を統合
- ・大木保育園（新設）：一宮西部保育園と大木保育園との統合・建替
- ・小坂井北保育園（新設）：民営化



公営住宅

○国が示す改訂指針を踏まえつつ、予防保全を重視した維持管理、修繕・改善を計画的かつ効率的に進めました。また、ライフサイクルコストの観点から市営住宅（6施設、計5,439.0㎡）を解体しました。

(3) 現在実施している又は今後予定する主な取組例

○上記の完了した取組のほか、現在以下のような取組を推進しています。

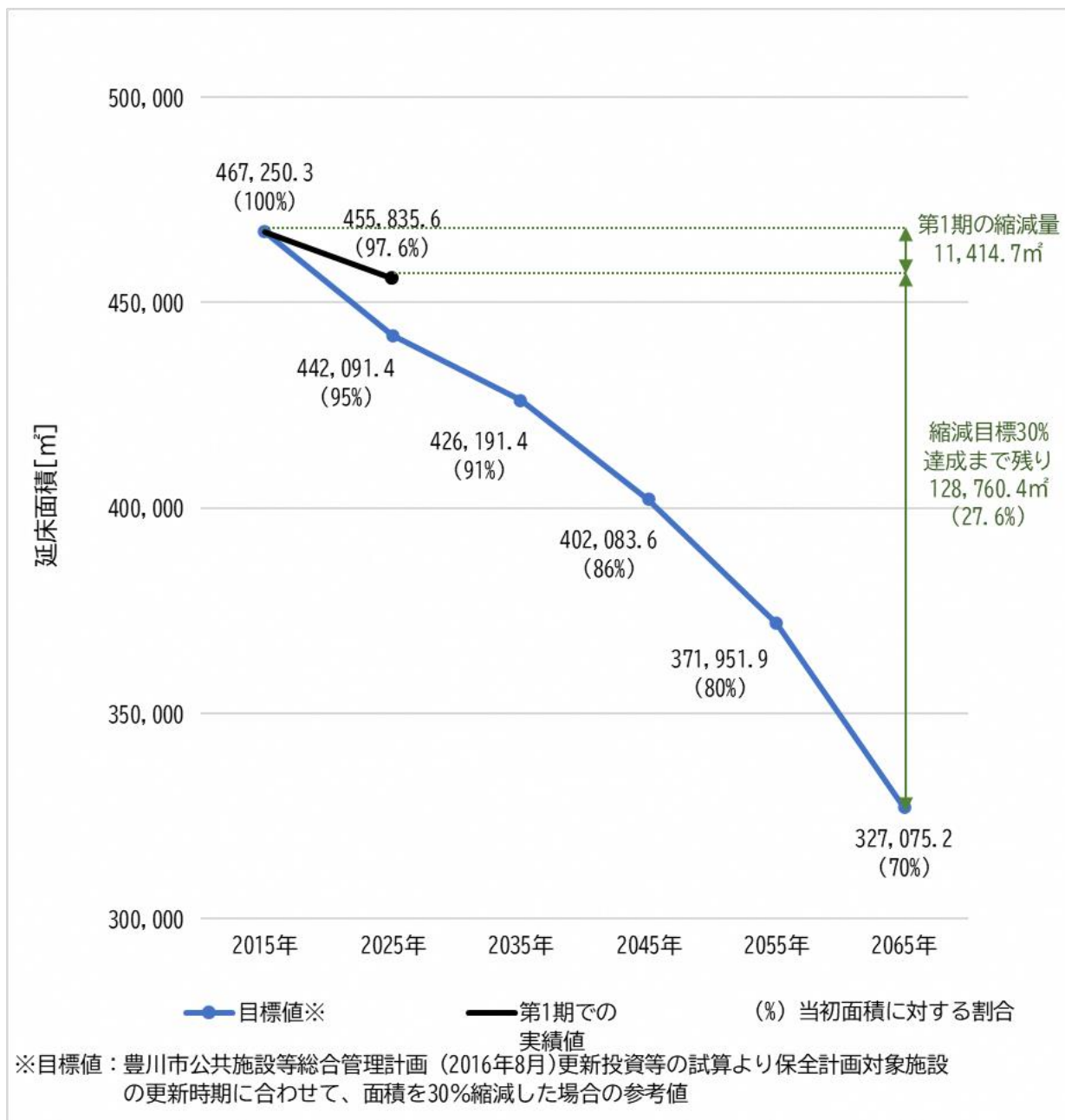
取組内容	施設類型	内容（予定）
機能集約	庁舎	本庁舎等整備事業
複合化	庁舎	一宮地域交流会館（仮称）の建設及び既存施設の解体等
解体	公営住宅	公営住宅解体（広石）
民営化	保育園	牛久保保育園の民間事業者による建替
無償貸与	児童福祉施設	あかね児童館の地元への無償貸与（用途廃止）
建替（面積縮減）等	公民館等	地区市民館（三蔵子、千両）の面積を縮減等した上での建替
統廃合	保健・福祉施設	総合保健センター（仮称）の建設及び既存施設の解体等

2. 第1期の取組に対する評価

(1) 第1期での面積縮減の実績値と目標値

第1期の取組により、面積は11,414.7㎡（計画当初面積に対して約2.4%）縮減されました。2065年までに残り128,760.4㎡（約27.6%）縮減する必要があります。

図表 面積縮減の実績値と目標値

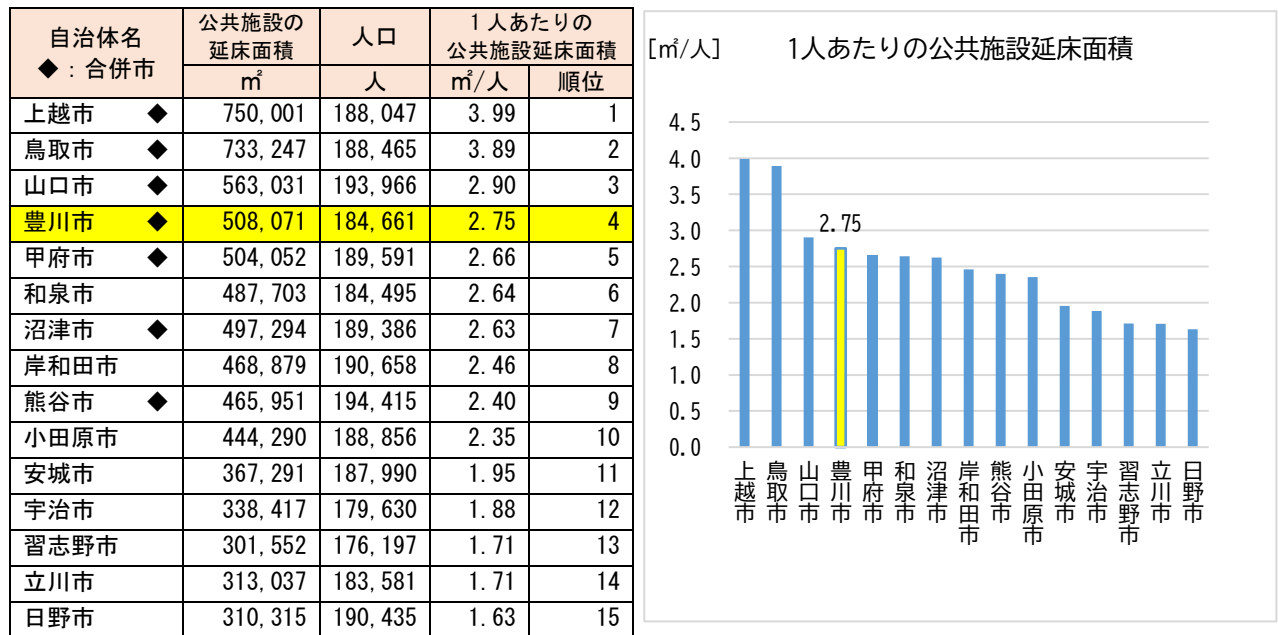


(2) 豊川市及び他自治体との公共施設の状況

豊川市と人口に近い自治体（人口±10,000 人:15 自治体）の公共施設の状況は下表のとおりです。

1人あたりの公共施設延床面積では、公共施設保有量は上位に分布している状況です。

図表 豊川市と人口に近い自治体の施設保有量



※備考 対象自治体

全国：人口が豊川市の±1万人の自治体 15自治体

出典

人口：令和2年国勢調査

公共施設面積：公共施設状況調査（総務省） 2022年時点

※本計画の公共施設の延床面積とは一致しない。

- ・対象とした施設は、当該調査の類型のうち、公営住宅等・児童福祉施設（保育所・母子生活支援施設）・保護施設（授産施設・厚生施設）・幼稚園（幼稚園・こども園）・老人福祉施設（養護・特別養護・軽費老人ホーム）・学校施設・その他施設（本庁舎・庁舎・出張所・職員公舎・児童館・隣保館・公会堂・市民会館・公民館・図書館・博物館・体育施設（体育館・プール）・保健センター・青年の家・自然の家・集会施設）・病院・診療所とし、インフラ系・プラント系・屋外施設（道路・公園・農業施設・林業施設・廃棄物処理施設・上下水道等・陸上競技場・野球場）を除く。
- ・プールは延床面積が公表されていないため、公表されている水面面積を採用した。
- ・公営住宅、学校施設、病院・診療所については、当該調査にて延床面積は調査されていないことから、各自治体における最新の総合管理計画等に掲載されている数値を採用した。

3. モデルエリアと重点取組に基づく施設評価

第1期で定めた“5つの重点取組”を中心に10年間の公共施設適正配置を実施していく上で、施設用途等の枠を超えて、合意形成を得ながら横断的に進めていくためには、地域コミュニティ*単位での取組が有効です。このため第1期計画では、公共施設適正配置による将来像の実現に向け、およそ10年間における“5つの重点取組”と“2つの横断戦略”を確実に実施していくために、エリア（中学校区および都市機能誘導区域）別に公共施設の多面的な評価を行い、中学校区または都市機能誘導区域の評価結果が低い地域をモデルエリアとしました。

今回は、第1期計画にて選定したモデルエリアについて再評価を行います。

また、“5つの重点取組”の対象となる施設用途を「重点取組施設」として、事業化に向けた課題を抽出し、各用途内での優先度を選定するための評価を行います。

（1）評価の考え方

① 「モデルエリア」評価の考え方

第1期計画にて選定したモデルエリアについて、以下の考え方に基づき評価します。

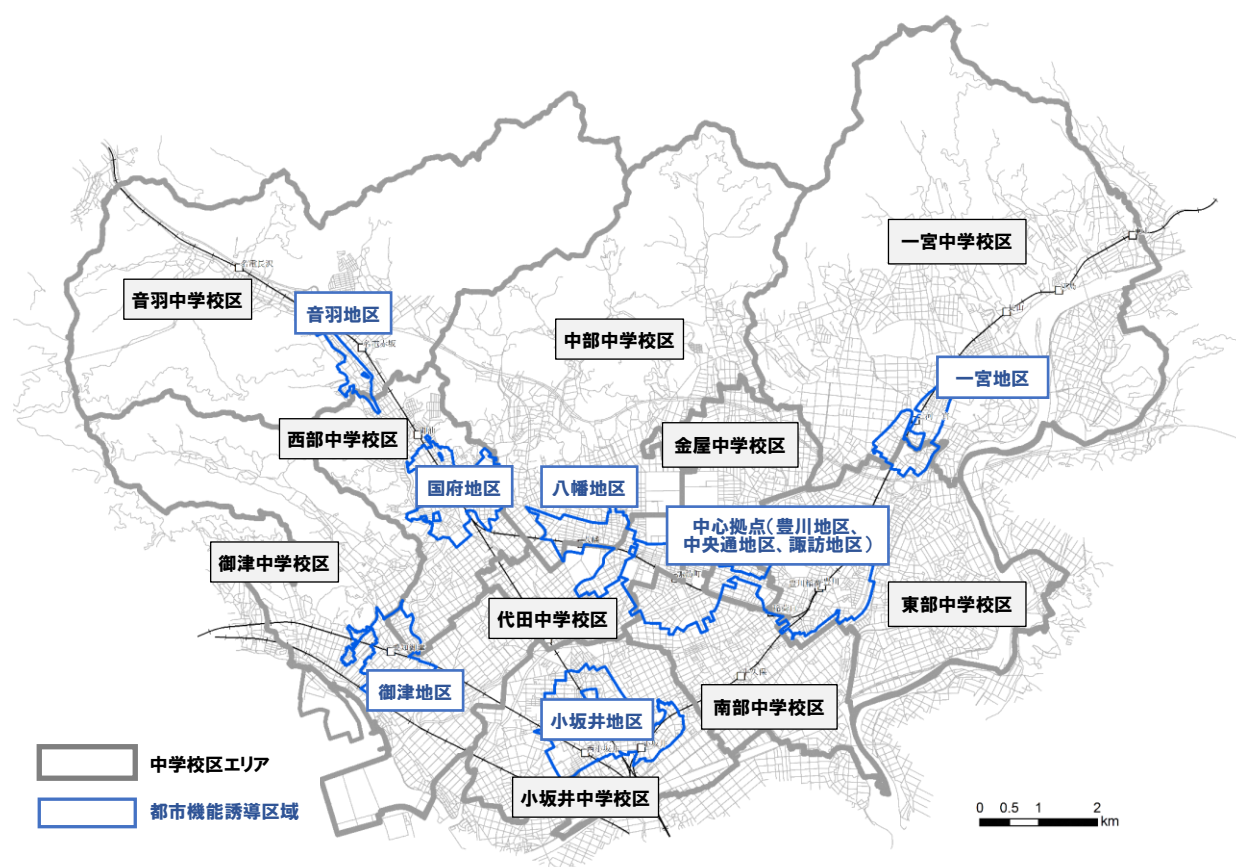
◆「施設の老朽化・コスト」「施設利用率」「施設を取り巻く環境」「防災力」の4つの視点から、モデルエリア候補内の各施設について数値化し、それらを総合的に評価することで、モデルエリアの現状を把握します。

② 「重点取組施設」評価の考え方

◆重点取組に設定した「庁舎等施設」「コミュニティ施設」「学校教育施設」「文化施設、保健施設」「体育施設（有人施設）」の各施設用途について「施設状況（劣化度、構造体耐久性、老朽度、1人あたりLCC）」「施設面積あたり利用者数」「職員1人あたりの施設面積」「施設の近接性」「交通利便性」の観点で施設毎に施設評価を実施します。

◆施設評価の結果、「庁舎等施設」「コミュニティ施設」「学校教育施設」「文化施設、保健施設」「体育施設（有人施設）」の施設用途毎に重点的・優先的に適正配置に取り組むべき重点取組施設を抽出します。

＜豊川市の中学校区エリアと都市機能誘導区域＞

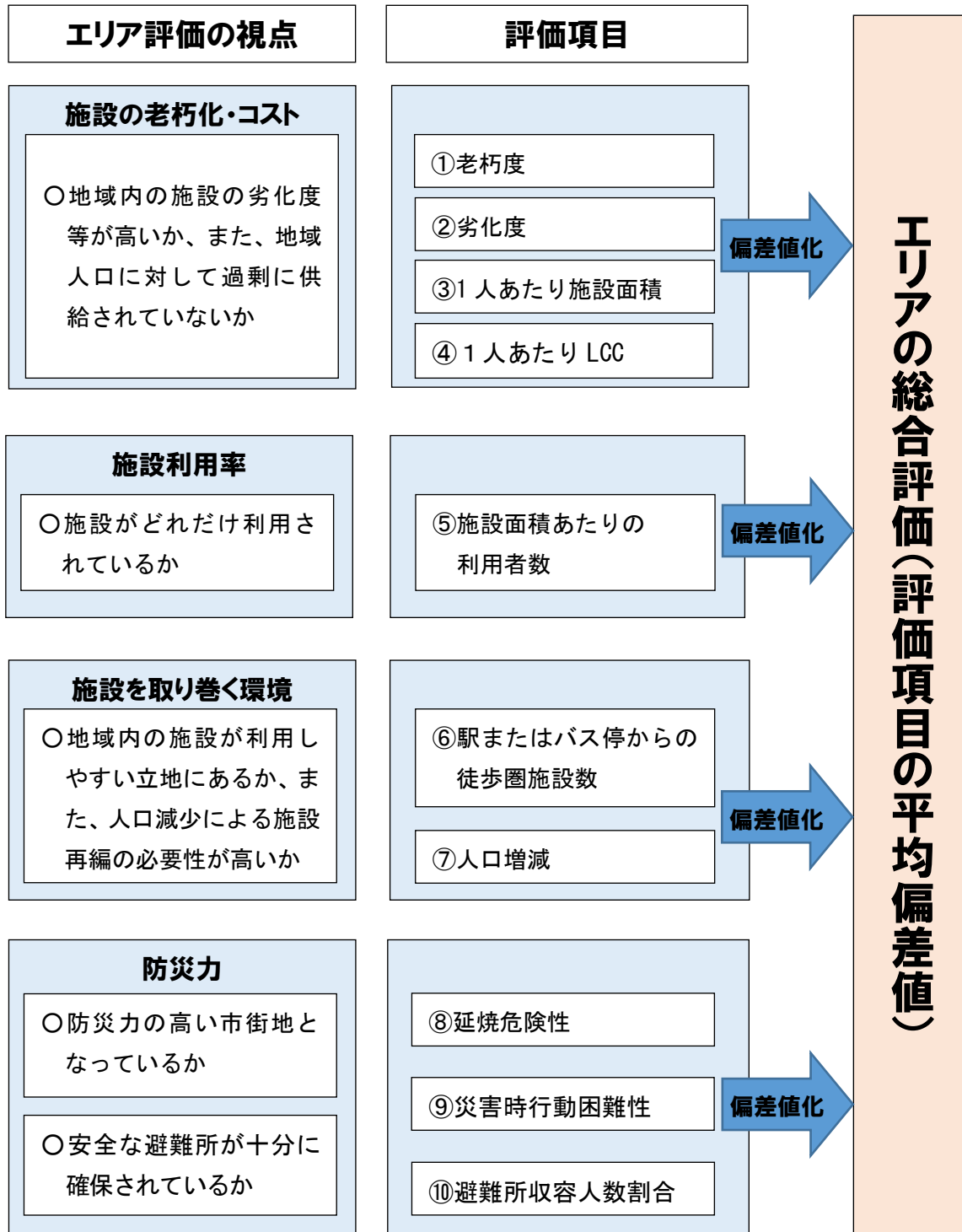


(2) エリア評価

① 評価の項目と方法

第1期で定めたモデルエリアについて、各評価項目に基づき再評価します。公共施設の機能として横断的なものであり、第1期に引き続き、下記の項目について、評価・数値化を行い、項目毎に偏差値化し、その平均値により総合的な評価を行います。

図表 モデルエリアの評価方法



○各エリアの「庁舎等施設」「コミュニティ施設」「学校教育施設・保育園」「文化施設、保健施設」及び「体育施設（有人施設）」の5つの重点取組施設とともに、公営住宅等の豊川市公共施設白書に基づく施設を評価します。

図表 モデルエリア評価項目一覧

評価項目		分析項目
施設の老朽化・コスト	①老朽度 中長期保全計画【出典】	○エリア内の施設の老朽度を残耐用年数から評価 ○エリア内の全施設の残耐用年数平均を偏差値化して評価 ○複数棟ある施設は、主な棟の残耐用年数の平均値とした
	②劣化度 中長期保全計画・過去の公共施設劣化調査*結果【出典】	○施設評価シートによる建物劣化評価（～2022年）をエリア毎に評価 ○エリア内の全施設の建物劣化評価の平均値を偏差値化して評価 ○複数棟ある施設は、主な棟の劣化度の平均値とした 調査が未実施の施設について、 ・第1期計画から追加された施設は評価値を最高の1に設定 ・その他は同類型の他の施設の平均値を設定
	③1人あたり施設面積 総管理計画【出典】	○エリア毎の人口1人あたり公共施設の床面積で評価 ○エリア別公共施設面積の合計÷2025年エリア人口を偏差値化して評価
	④1人あたりLCC 総管理計画 中長期保全計画【出典】	○エリア毎の人口1人あたり公共施設のLCCを評価 ○エリア別LCC ※合計÷2025年エリア別人口を偏差値化して評価 ※LCC:建物の企画から廃棄までの生涯に至る過程（ライフサイクル）で必要な経費の合計額をいう「LCC (Life Cycle Cost)」 ○複数棟ある施設は、全ての棟のLCC合計値とした
施設利用率	⑤施設面積あたり利用者数 内部データ【出典】	○2022年4月時点の施設の面積（㎡）あたりの利用者数（数字が小さいほど評価が低い）により、施設の利用ニーズを評価
施設を取り巻く環境	⑥駅またはバス停からの徒歩圏施設数 図上計測【出典】	○エリア毎に駅から800m以内またはバス停から300m以内の施設数を評価 ○エリア毎に駅から800m以内またはバス停から300m以内の施設数の割合を算出し偏差値化して評価
	⑦人口増減 総管理計画【出典】	○将来人口の増減率を評価 ○エリア別2035年人口÷エリア別2025年人口を偏差値化して評価
防災力	⑧延焼危険性 豊川市密集市街地整備事業【出典】	○豊川市密集市街地整備事業の調査（2014年）で実施している延焼危険性評価結果より、延焼危険性の高い街区面積の割合を評価 ○エリア別延焼危険面積（0.3%/㎡以上）÷エリア別市街化面積を算出し、エリア毎に偏差値化して評価
	⑨災害時行動困難性 豊川市密集市街地整備事業【出典】	○豊川市密集市街地整備事業（2014年）の調査で実施している災害時行動困難性評価結果により、行動困難性の高い街区面積の割合を評価 ○エリア別行動困難面積（30%/棟以上）÷エリア別市街化面積を算出し、エリア毎に偏差値化して評価
	⑩避難所収容人数割合 豊川市地域防災計画 総管理計画【出典】	○エリア毎の人口（2025年）に対する指定避難所等（指定避難所と福祉避難所）に位置付けられている施設の収容人数の割合を評価 ○エリア毎に指定避難所等における一時避難可能な収容人数の合計（市有施設以外も含む）÷2025年エリア別人口を算出しエリア毎に偏差値化して評価

② モデルエリア評価結果

モデルエリアの評価結果は以下のとおりです。

図表 モデルエリア評価結果一覧（偏差値評価）

評価項目		施設の老朽化・コスト					施設利用率	施設を取り巻く環境			防災力				総合評価
エリア・地区		老朽度	劣化度	1人あたり施設面積	1人あたりLCC	(平均値)		駅またはバス停からの徒歩圏施設数	人口増減	(平均値)	延焼危険性	災害時行動困難性	避難所収容人数割合	(平均値)	
一宮エリア	現状	51.7	51.8	50.3	47.3	50.3	58.8	56.8	47.0	51.9	58.3	57.5	48.0	54.6	53.9
	前回	57.3	59.5	49.7	47.1	53.4	—	57.2	46.5	51.8	58.3	57.5	48.3	54.7	51.8
	比較	↓	↓	↑	↑	↓	↗	↓	↑	↑	—	—	↓	↓	↑
	評価	◆人口あたりのLCCがやや高い。					○	○	◆人口減少が進行		○	◆避難所の充足度がやや低いものの、地域の安全性は概ね良好			○
音羽エリア	現状	57.7	44.5	34.2	35.8	43.1	41.2	55.9	30.5	43.2	58.3	47.3	65.2	56.9	46.1
	前回	45.9	70.2	37.7	37.9	47.9	—	43.5	32.2	37.9	58.3	47.3	63.5	56.4	49.8
	比較	↑	↓	↓	↓	↓	↗	↑	↓	↑	—	—	↑	↑	↓
	評価	◆人口あたりの施設量が多く（過剰供給）、LCCが高く、劣化も進んでいる。					△	△	◆人口減少が進行		△	◆市街地の防災力が低いものの、地域の安全性は概ね良好。			○
御津エリア	現状	58.9	41.8	43.7	49.5	48.5	46.1	56.1	47.5	51.8	41.5	44.1	68.3	51.3	49.4
	前回	69.8	54.1	43.8	50.0	54.4	—	44.9	40.3	42.6	41.5	44.1	68.4	51.3	48.6
	比較	↓	↓	↓	↓	↓	↗	↑	↑	↑	—	—	↓	↓	↑
	評価	◆人口あたりの施設量が多く（過剰供給）、LCCが高く、劣化も進んでいる。					△	△	◆人口減少が進行		○	◆市街地の防災力が低いものの、地域の安全性は概ね良好			○
小坂井エリア	現状	64.1	72.2	62.7	60.7	64.9	57.5	55.0	41.8	48.4	27.0	47.3	43.3	39.2	52.5
	前回	40.4	44.4	61.8	60.5	51.8	—	41.8	47.1	44.5	27.0	47.3	43.0	39.1	43.4
	比較	↑	↑	↑	↑	↑	↗	↑	↓	↑	—	—	↑	↑	↑
	評価	◆いずれの指標も良好					○	○	◆人口減少が進行		△	◆市街地の防災力、避難所の充足度ともに低い。			▼
諏訪地区	現状	39.7	38.5	52.1	51.8	45.5	68.3	53.8	54.6	54.2	59.3	53.8	46.5	53.2	55.3
	前回	44.9	44.6	52.2	51.8	48.4	—	—	44.2	44.2	59.3	53.8	46.8	53.3	48.6
	比較	↓	↓	↓	—	↓	↗	↗	↑	↑	—	—	↓	↓	↑
	評価	◆人口あたりの施設量・LCCは平均的だが、老朽度の低い施設が多い。					△	○	◆人口減少率は比較的低い		○	◆避難所の充足度がやや低いものの、地域の安全性は概ね良好			○

※比較：第1期計画(2020年6月改訂版)の偏差値からの変化（向上：↑ 変化なし：- 低下：↓）

※赤字：偏差値50を下回る項目

※○：偏差値50以上、△：偏差値50未満、▼：偏差値40未満

※一宮～小坂井は中学校区ごとの評価結果より抜粋、諏訪地区は都市機能誘導区域ごとの結果より抜粋

＜モデルエリア評価まとめ＞

- 一宮エリアは、施設利用率において本宮の湯、ウォーキングセンターなどの利用者数の影響などにより、施設評価が偏差値 50 を上回っているものの、重点取組の対象施設かつ誘導施設の生涯学習施設が都市機能誘導区域外に位置しており、また、1 人あたり LCC の偏差値が低いこと等から、複合化による一宮エリア全体での施設再編が適当であると考えられるため、第 1 期に引き続き取組が必要です。
- 音羽エリア・御津エリアでは第 1 期計画(2020 年 6 月改訂版)から引き続き総合評価が 50 を下回っており、特に、1 人あたり施設面積・LCC の偏差値が低いため、再編にあたっては、施設の集約化や複合化等への取組が必要です。
- 小坂井エリアは、第 1 期計画(2020 年 6 月改訂版)では偏差値 50 を下回っていましたが、施設の老朽化・コスト、利用効率に係る評価が上昇し偏差値が 50 以上になりました。P20 に示すこざかい葵風館への施設再編の取組による効果が表れていると考えられます。
- 諏訪地区は、施設利用率では利用者が多い施設であることから、総合評価は 50 を上回っていますが、本庁舎などの老朽度および劣化度の進行により評価は低くなっています。また、都市機能誘導区域の中心拠点でもあり、施設利用率も高いため、市全体を対象とするサービスの提供を目的とした施設の再編を図るものとして、第 1 期に引き続き取組が必要です。

図表 モデルエリアの評価結果の整理

エリア名	評価結果 (前回)	評価結果 (現状)
一宮エリア	○	○
音羽エリア	△	△
御津エリア	△	△
小坂井エリア	△	○
諏訪地区 〔 代田・南部・金屋 〕 各エリアの一部	○	○

※○：偏差値 50 以上、△：偏差値 50 未満

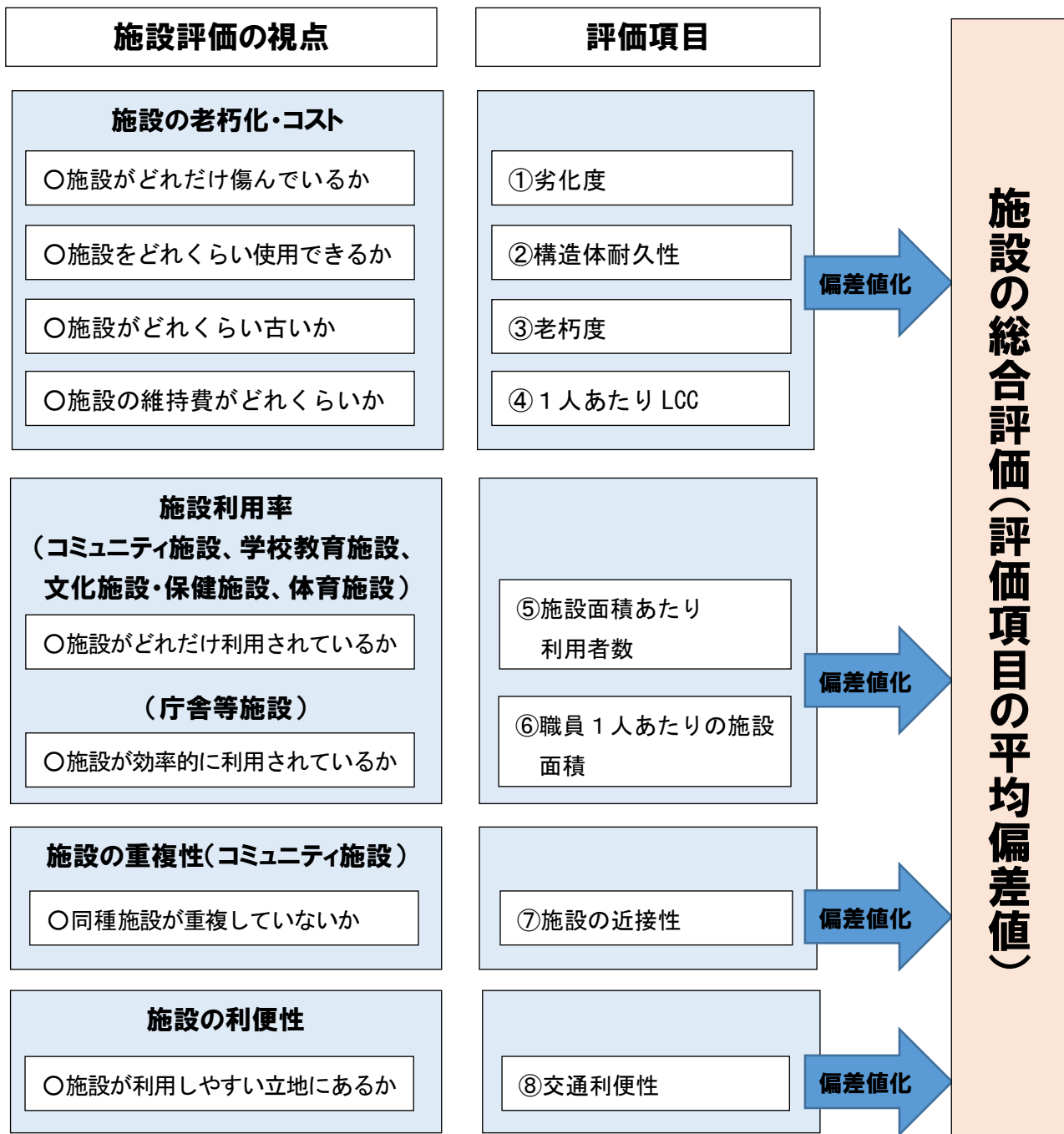
(3) 重点取組施設評価

① 評価の項目と方法

第1期において、“5つの重点取組”として位置付けた、「庁舎等施設」「コミュニティ施設」「学校教育施設」「文化施設、保健施設」「体育施設（有人施設）」の施設類型（施設用途）ごとに施設評価を行い、今後、重点的に取り組んでいくべき施設を検討します。

庁舎等施設、コミュニティ施設、学校教育施設、文化施設、保健施設、体育施設（有人施設）のそれぞれの用途について、以下の視点で施設評価を行います。なお、施設毎の値を評価項目毎に偏差値化し、その平均値を総合的な評価とします。

図表 重点取組施設の評価方法



図表 施設評価項目一覧

評価項目		分析項目	評価対象※				
			庁	コ	学	文	体
施設の 老朽化・ コスト	①劣化度 過去の公共施設 劣化調査結果 【出典】	○2022 年度以前に実施した簡易劣化診断調査結果の劣化度（各施設の棟あたりの劣化の箇所数[箇所/棟]）により、施設の劣化状況を評価 ○庁舎等施設、コミュニティ施設、学校教育施設、文化施設、保健施設、体育施設（有人施設）のそれぞれについて、施設毎の劣化度を偏差値化して評価 調査が未実施の施設について、 ・第1期計画から追加された施設は評価値を最高の1に設定 ・その他は同類型の他の施設の平均値を設定	○	○	○	○	○
	②構造体耐久性 過去の構造体耐久性調査の棟別結果（評価Ⅰ～Ⅲ） 【出典】	○2021 年度以前に実施した構造体耐久性調査における1～3の評価（数字が大きいほど評価が低い）により、施設の耐久性を評価 ○庁舎等施設、コミュニティ施設、学校教育施設、文化施設、保健施設、体育施設（有人施設）のうち、構造体耐久性調査を行った施設について、施設毎の耐久性の評価結果を偏差値化して評価 ○学校は棟別のため学校単位で平均値化 調査が未実施の施設について、劣化度と同様に設定	○	○	○	○	○
	③老朽度 内部データ 【出典】	○2025 年4月時点の施設毎の残耐用年数に応じて施設の老朽度（築年数が大きいほど評価が低い）を評価 ○庁舎等施設、コミュニティ施設、学校教育施設、文化施設、保健施設、体育施設（有人施設）のそれぞれについて、施設毎の老朽度を偏差値化して評価	○	○	○	○	○
	④1人あたり LCC 中長期保全計画・内部データ 【出典】	○施設毎の1人あたり公共施設のLCCを評価 ○施設別LCC合計÷施設別利用者数合計を偏差値化して評価 ○複数棟ある施設は、全ての棟のLCC合計値の施設の値とした	○	○	○	○	○
施設 利用率	⑤施設面積あたり 利用者数 内部データ 【出典】	○2025 年4月時点の施設の㎡あたりの利用者数（数字が小さいほど評価が低い）により、施設の利用ニーズを評価 ○コミュニティ施設、学校教育施設、文化施設、保健施設、体育施設（有人施設）のそれぞれについて、施設毎の利用者数（学校については生徒数）を偏差値化して評価	—	○	○	○	○
	⑥職員1人あたり の施設面積 内部データ 【出典】	○庁舎等施設については1人あたりの施設面積（数字が大きいほど余剰面積が大きく評価が低い）により、施設利用の効率性を評価 ○施設毎に、職員1人あたりの施設面積を偏差値化して評価 ○各庁舎等の職員数と施設延床面積により算定	○	—	—	—	—
施設の 重要性	⑦施設の近接性 図上計測 【出典】	○コミュニティ施設については、施設の近接性（当該施設から最も近い同種施設（中分類）までの距離（数字が小さいほど評価が低い）により、施設の機能的な重複性を評価 ○コミュニティ施設の施設毎の直近の同種施設への距離を偏差値化して評価	—	○	—	—	—
施設の 利便性	⑧交通利便性 図上計測 【出典】	○各施設から最寄りの鉄道駅までの距離（数字が大きいほど評価が低い）により、交通利便性を評価 ○鉄道駅からの距離（100m毎）を偏差値化して評価。駅から1,000m以上離れた施設については、駅からの距離を1,100mとして評価	○	○	○	○	○

※庁：庁舎等施設、コ：コミュニティ施設、学：学校教育施設、文：文化施設、保健施設、体：体育施設

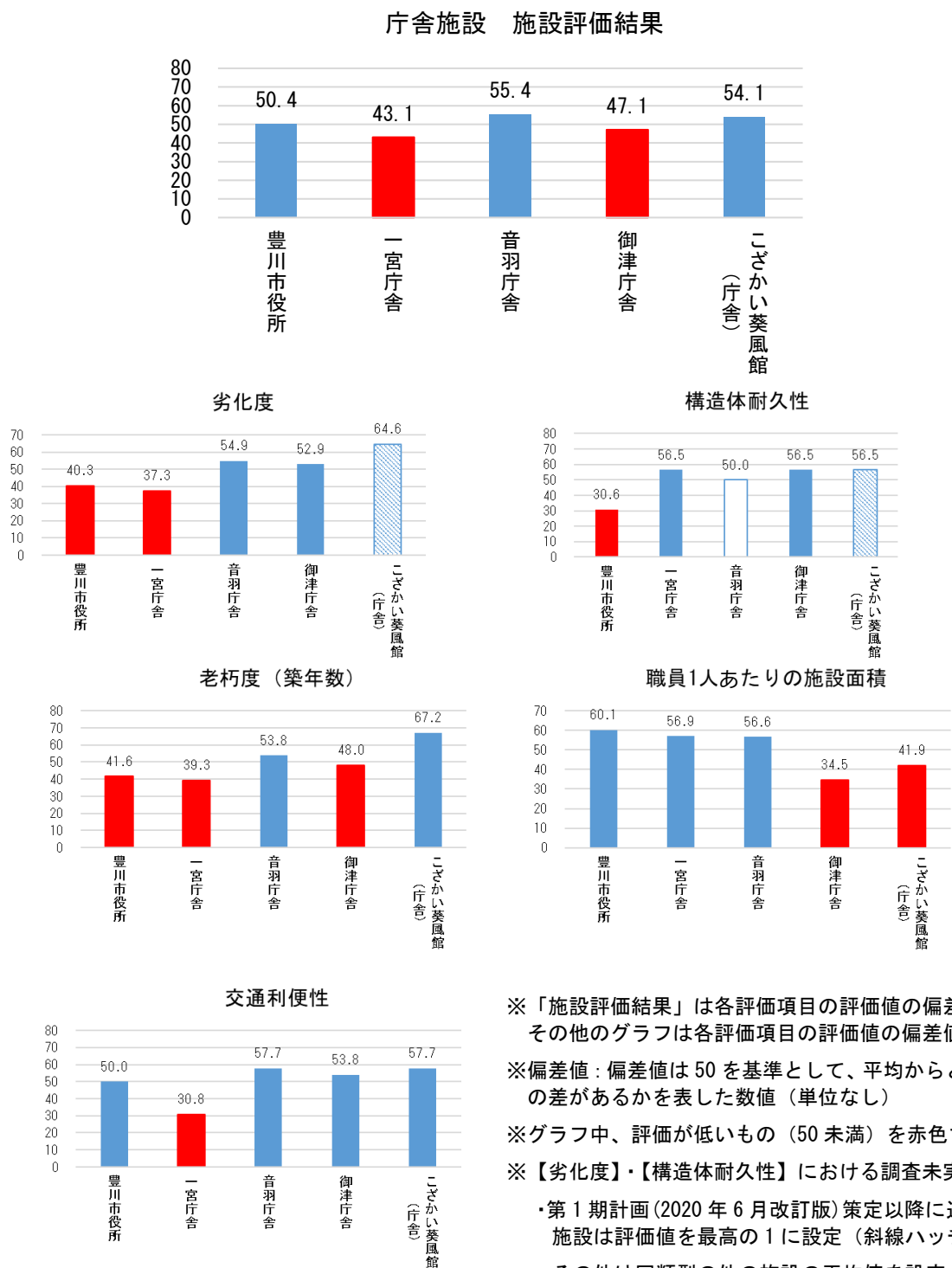
② 重点取組施設の評価結果

<庁舎等施設>

○センター施設である豊川市役所（本庁舎等）は、職員1人あたりの施設面積において、評価が高くなっていますが、これは事務スペースが狭く、適正な窓口、待合、相談スペースなどを確保できないなど、来庁者の利便性が損なわれていることなどの課題を抱えています。加えて、劣化度、構造体耐久性、老朽度での評価が低くなっています。

○御津庁舎は、職員1人あたりの施設面積の評価は低いですが、余剰スペースの貸付による有効活用を図っています。

図表 庁舎等施設評価結果グラフ



＜コミュニティ施設＞

○コミュニティ施設全体で比較すると地区市民館の施設評価結果（各評価項目の偏差値平均）が50未満と低くなっています。

地区市民館については、多数の中学校区にあり、施設数も多いことから、今後10年間に重点的に取り組むべき施設であると考えられます。

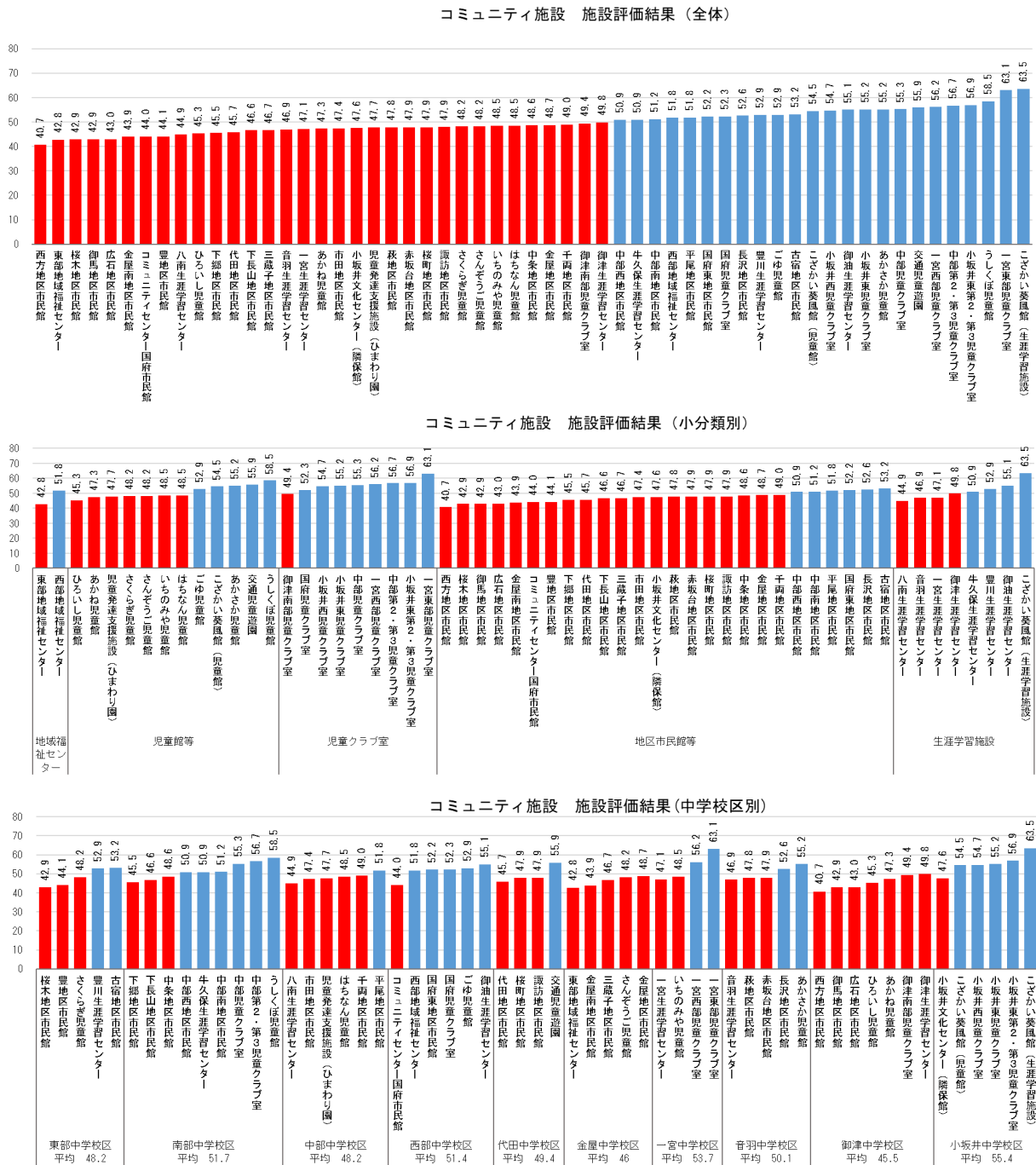
○中学校区別に見ると、御津中学校区、金屋中学校区、中部中学校区、東部中学校区、代田中学校区の施設評価結果が50未満と低くなっています。

○施設の小分類で見るとそれぞれ以下の施設評価結果が低く（50未満）、施設の適正配置を検討する際に、重点的な取組を要すると考えられます。

図表 施設評価結果 50 未満のコミュニティ施設一覧

施設小分類	施設名
地域福祉センター	東部地域福祉センター
児童館等	ひろいし児童館、あかね児童館、児童発達支援施設（ひまわり園）、さくらぎ児童館、さんぞうご児童館、いちのみや児童館、はちなん児童館
児童クラブ室	御津南部児童クラブ室
地区市民館等	西方地区市民館、桜木地区市民館、御馬地区市民館、広石地区市民館、金屋南地区市民館、コミュニティセンター国府市民館、豊地区市民館、下郷地区市民館、代田地区市民館、下長山地区市民館、三蔵子地区市民館、市田地区市民館、小坂井文化センター（隣保館）、萩地区市民館、赤坂台地区市民館、桜町地区市民館、諏訪地区市民館、中条地区市民館、金屋地区市民館、千両地区市民館
生涯学習センター	八南生涯学習センター、音羽生涯学習センター、一宮生涯学習センター、御津生涯学習センター

図表 コミュニティ施設評価結果グラフ

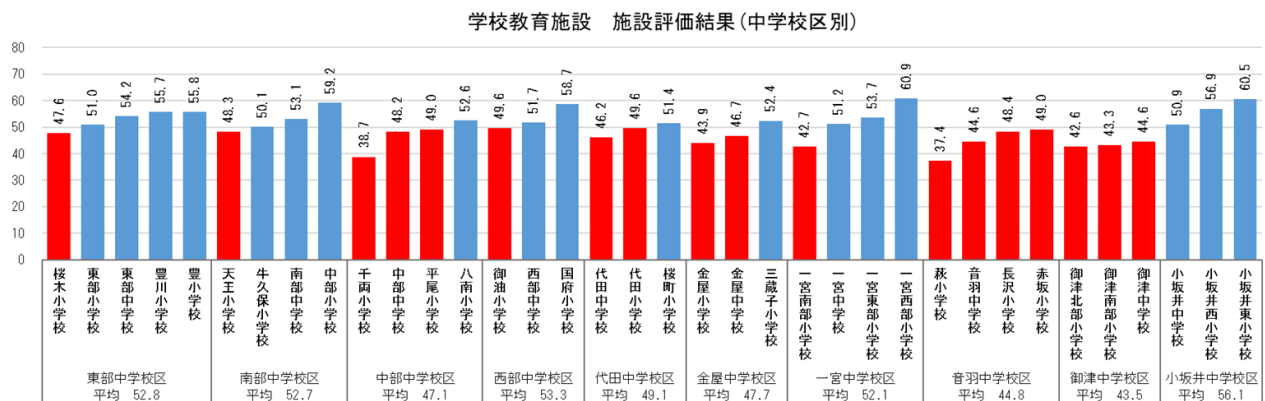


＜学校教育施設＞

○改築・改修の行政決定には、施設ハード面の評価が重要です。劣化度、老朽度（築年数）の評価はほとんどの学校で低下しています。また、「劣化度」では、赤坂小学校、中部中学校、小坂井中学校等が、「老朽度（築年数）」では、小坂井中学校、一宮東部小学校、天王小学校等の評価が低いものとなっており、小坂井中学校では取組が進められていますが、保全方法や改築等の工程を検証していく必要があります。

○施設評価結果（全体）では、校区内人口が比較的少ないことに加え、施設の老朽度等から、萩小学校、千両小学校、一宮南部小学校、御津北部小学校等、御津南部小学校の評価が低くなっています。また、中学校区別では、御津中学校区、音羽中学校区、中部中学校区の順に低いものとなっています。

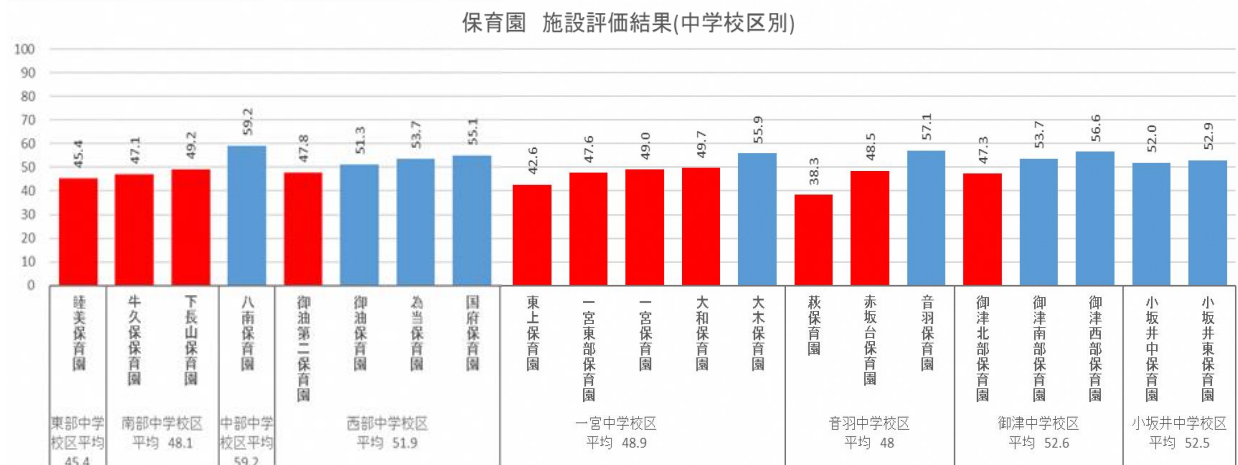
図表 学校教育施設評価結果グラフ



＜保育園＞

○中学校別にて、東部中学校区、一宮中学校区、音羽中学校区、南部中学校区の評価結果（各評価項目の偏差値平均）が50未満と低くなっています。

図表 保育園評価結果グラフ

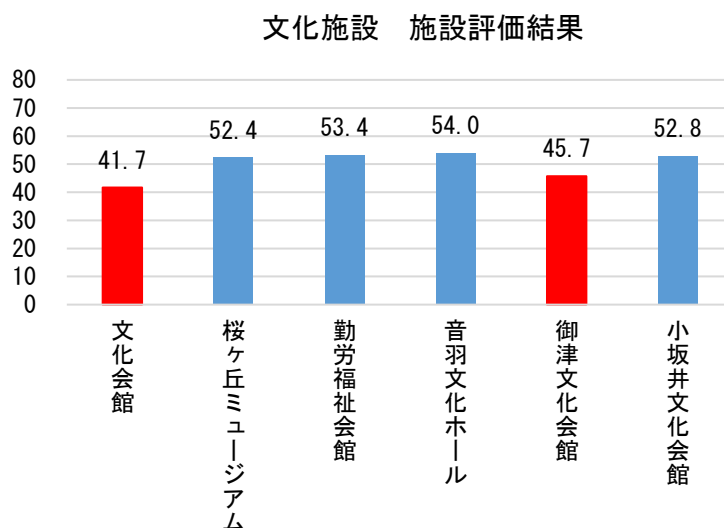


<文化施設>

○文化会館は最も低い施設評価結果となっています。

○旧町の文化施設では施設評価結果（各評価項目の偏差値平均）が50未満となっているのは御津文化会館であり、今後10年間に重点的に取り組むべき施設であると考えられます。

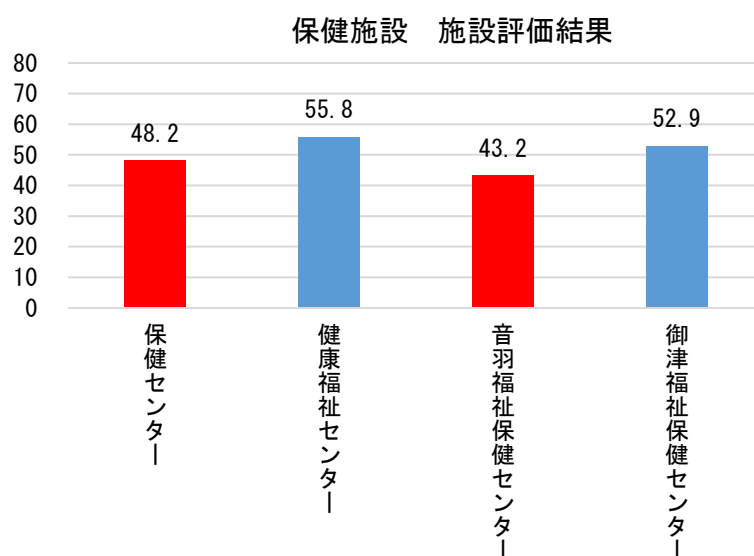
図表 文化施設評価結果グラフ



<保健施設>

○保健センター、音羽福祉保健センターの施設評価結果（各評価項目の偏差値平均）が50未満となっています。

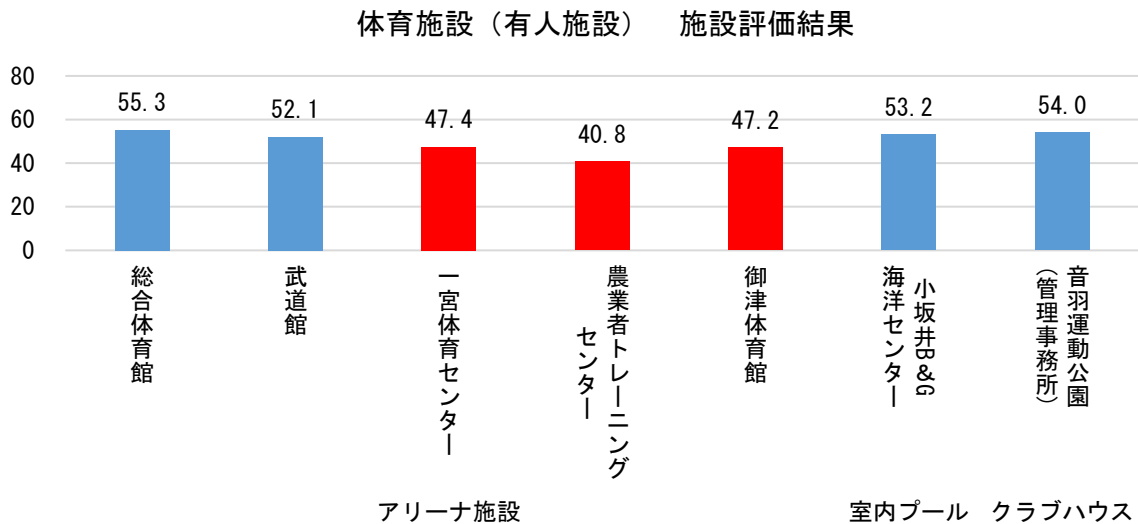
図表 保健施設評価結果グラフ



＜体育施設（有人施設）＞

○一宮エリアにある一宮体育センターと農業者トレーニングセンター、御津体育館の設
評価結果（各評価項目の偏差値平均）が50未満と低く、第1期に引き続き取組が必要です。

図表 体育（有人）施設評価結果グラフ



4. 第1期の取組実績と評価を踏まえた第2期以降の方向性

モデルエリア及び重点取組を設定した取組は、1. (1) 適正配置計画対象施設の取組実績の表(P19)に示すように、一定の成果を上げていますが、2. (1) 第1期での面積縮減の実績値と目標値のグラフ(P24)に示すように、縮減目標を達成するためには、2065年までに残り128,760.4㎡(約27.6%)縮減する必要があります。第2期以降は、第1期の重点取組、リーディング事業について、3. (2) ②モデルエリア評価結果(P30)、(3) ②重点取組施設の評価結果(P34～39)より、集約化・複合化等による再編をより進めるものとして、第1期に引き続き取組を推進する必要があります。